

令和3年度

大崎上島町水道事業会計
決算審査意見書

大崎上島町監査委員



大 監 第 2 8 号

令和4年 9月 1日

大崎上島町長 高 田 幸 典 様

大崎上島町監査委員 澤 田 武 義

大崎上島町監査委員 浜 田 幸 造

令和3年度大崎上島町水道事業会計

決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度大崎上島町水道事業会計の決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 業務実績	2
2 予算執行状況	4
(1) 収益的収入及び支出	4
(2) 資本的収入及び支出	4
3 経営成績	6
(1) 収 益	8
(2) 費 用	9
4 財政状態	10
(1) 資 産	10
(2) 負債及び資本	11
(3) キャッシュ・フロー計算書	12
5 むすび	13
決算審査資料	15

- (注) 1 各表中「税込み」とは消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）を含み、「税抜き」とは、消費税等を控除して表記していることを意味する。
- 2 文中及び各表中の金額は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の合算額、差引金額等が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中の比率は、原則として原数値によって算出し、計数ごとに単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0、0.0」… 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」… 該当数値のないもの
 - 「著 増」… 百分率がおおむね 1,000% 以上増加しているもの
 - 「皆 増」… 前(基準)年度に該当数値がなく、全額増加したもの
 - 「皆 減」… 当年度に該当数値がなく、全額減少したもの
 - 「△」… 負数又は減数

令和3年度大崎上島町水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度大崎上島町水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年8月1日から令和4年8月22日まで

第3 審査の方法

決算報告書、財務諸表その他関係書類が、法令に定める様式に準拠して作成され、かつ、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するために、総勘定元帳その他関係帳票及び証書類との照合等を実施した。

第4 審査の結果

水道事業会計の決算報告書、財務諸表その他関係書類は、いずれも地方公営企業法関係法令に定める様式に準拠して作成され、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認めた。

水道事業会計の概要は、次のとおりである。

1 業務実績

本町の水道事業は、独自の水源の確保が困難なため、広島県による水道用水供給事業により水道用水の供給を受けている。

また、平成29年に町内の4簡易水道事業（大崎、東部、西部及び沖浦）を統合し、上水道に移行した。

令和3年度末の給水人口は、6,981人で前年度末に比べ163人(2.3%)減少している。

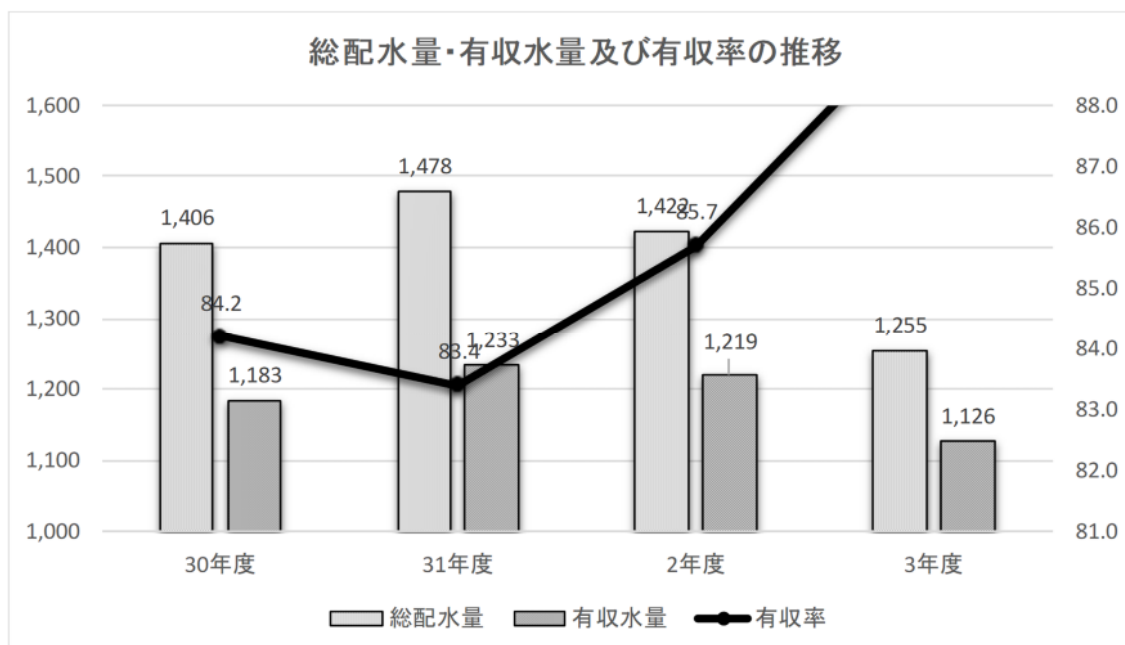
一方、年間総配水量及び給水収益に直接つながる有収水量を見ると、年間総配水量は1,255千 m^3 で前年度に比べて $\Delta 167$ 千 m^3 (11.8%)減少し、有収水量は1,126千 m^3 で、前年度に比べて $\Delta 93$ 千 m^3 (7.6%)減少している。

年間総配水量に占める有収水量の割合である有収率は、89.7%で前年度と比べて4.0ポイント改善している。

業務実績の年度比較

決算審査資料第1表

区分	単位	3年度	2年度	比較増減	増減率(%)	備考
総人口	人	6,981	7,144	$\Delta 163$	$\Delta 2.3$	年度末現在
給水人口	人	6,951	7,114	$\Delta 163$	$\Delta 2.3$	年度末現在
給水普及率	%	99.6	99.6	0	0.0	給水人口 \div 総人口 $\times 100$
1日最大配水量	m^3	4,708	5,261	$\Delta 553$	$\Delta 10.5$	
1人1日最大配水量	ℓ	677	740	$\Delta 63$	$\Delta 8.5$	1日最大配水量 \div 給水人口
年間総配水量	m^3	1,254,660	1,421,971	$\Delta 167,311$	$\Delta 11.8$	
有収水量	m^3	1,126,045	1,218,840	$\Delta 92,795$	$\Delta 7.6$	
有収率	%	89.7	85.7	4.0	4.7	有収水量 \div 年間総配水量 $\times 100$



建設改良事業については、管路の整備及び施設の最適化を目的とした連絡管敷設工事などは実施されておらず、施設整備事業では白水ポンプ所更新工事（水道施設）（機械・電気）が実施され、事業費は 116,624 千円となっている

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入合計は、予算額 485,686 千円に対し、決算額は 491,167 千円(収入率 101.1%)で 5,481 千円の収入増となっている。

収益的支出合計は、予算額 484,123 千円に対し、決算額は 483,520 千円(執行率 99.9%)で、603 千円の不用額が生じている。

収益的収入の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区分	予算額	決算額	増減額	収入率
水道事業収益	485,686	491,167	5,481	101.1
営業収益	292,478	291,052	△ 1,426	99.5
営業外収益	184,271	190,672	6,401	103.5
特別利益	8,937	9,442	505	105.7

収益的支出の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率
水道事業費	484,123	483,520	603	99.9
営業費用	463,606	460,422	3,184	99.3
営業外費用	15,889	14,815	1,074	93.2
特別損失	4,528	8,283	△ 3,755	182.9
予備費	100	-	100	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入合計は、予算額 208,385 千円に対し決算額は 176,500 千円(収入率 84.7%)で 31,885 千円の収入減となっている。

資本的支出合計は、予算額 229,528 千円に対し決算額は 188,741 千円(執行率 82.2%)で、翌年度繰越額 34,219 千円となっている。

資本的収入の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区分	予算額	決算額	増減額	収入率
資本的収入	208,385	176,500	△ 31,885	84.7
企業債	127,600	111,700	△ 15,900	87.5
負担金	-	-	-	-
補助金	80,785	64,800	△ 15,985	80.2

資本的支出の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	229,528	188,741	34,219	6,568	82.2
建設改良費	169,943	129,157	34,219	6,567	76.0
企業債償還金	59,585	59,584	-	1	100.0

資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額の補てん状況は、次のとおりである。

補てん財源の内訳

(単位：千円)

区分	金額	
資本的収入(税込み)	176,500	
資本的支出(税込み)	188,741	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	12,241	
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	8,977
	引継金	3,265
	合 計	12,241

3 経営成績

当年度の営業収益は 264,599 千円で、前年度と比べて 18,005 千円(6.4%)減少し、営業費用は 434,970 千円で、前年度と比べて 6,744 千円(1.6%)増加している。その結果、営業損失は、前年度と比べて 24,749 千円(17.0%)減少した 170,371 千円となっている。

また、経常収益は 448,174 千円で、前年度と比べて 21,854 千円(4.6%)減少し、経常費用は 453,626 千円で、前年度と比べて 6,193 千円(1.4%)増加している。その結果、経常利益は、前年度と比べて 28,047 千円(124.1%)減少した△5,451 千円となっている。

なお、特別利益は 9,442 千円で、前年度と比べて 10,329 千円(52.2%)減少し、特別損失は 16,166 千円(66.1%)減少で、その結果、純利益は前年度と比べて 22,210 千円(124.0%)減少した△4,292 千円となっている。

経営成績の年度比較

(税抜 単位：千円 %)

区分	3年度	2年度	比較増減	
			増減額	増減率
営業収益	264,599	282,604	△ 18,005	△ 6.4
営業費用	434,970	428,227	6,744	1.6
営業損失	△ 170,371	△ 145,622	△ 24,749	△ 17.0
経常収益	448,174	470,028	△ 21,854	△ 4.6
経常費用	453,626	447,432	6,193	1.4
経常利益	△ 5,451	22,596	△ 28,047	△ 124.1
特別利益	9,442	19,772	△ 10,329	△ 52.2
特別損失	8,283	24,449	△ 16,166	△ 66.1
純利益	△ 4,292	17,918	△ 22,210	△ 124.0

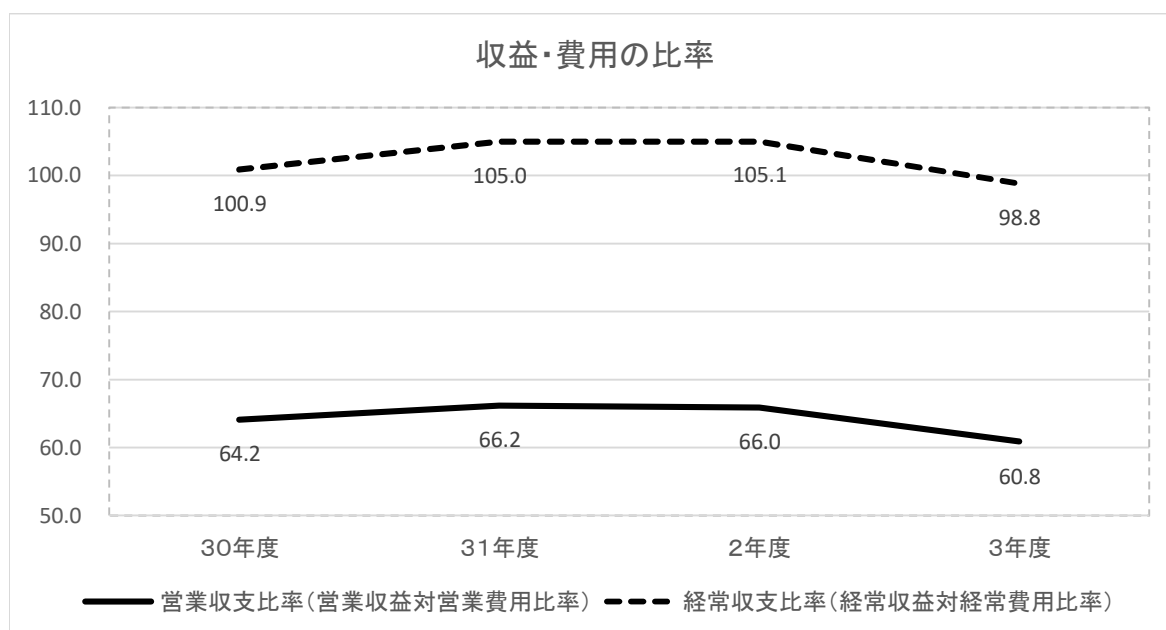
上記のとおり、営業損失（△170,371 千円）となり、営業外収益の長期前受金（138,610 千円）等を含めても経常損失（△5,451 千円）となる。

収益・費用比率は、前年度に比べ営業収支比率、経常収支比率とも下降している。経常収支比率は、良好を示す100%以下となっている。

収益・費用比率の推移

(単位：%)

区分	30年度	31年度	2年度	3年度
営業収支比率(営業収益対営業費用比率)	64.2	66.2	66.0	60.8
経常収支比率(経常収益対経常費用比率)	100.9	105.0	105.1	98.8



※営業収支比率…通常の事業活動に要する費用を、事業活動に必要なものとして徴収している営業収益で、どの程度賄われているかを示す指標。この比率が高いほうが望ましい。

※経常収支比率…経常費用（材料・人件費等の支払）に対する経常収入（営業収益と営業外収益による収入）によってどの程度賄われているかを示す指標。この比率が100%未満のときは、収益（稼いだお金）で費用（支払うお金）を賄えず経常損失が生じていることを意味する。

(1) 収 益

総収益（収益合計）は、457,617千円で前年度に比べて32,183千円(6.6%)減少しており、営業収益が264,599千円で総収益の57.8%を占めている。給水収益は総収益の約5割を占める主収益であり、前年度と比べて1,932千円(0.7%)増加した262,812千円になっているが、前年度の水道料金無償化事業により減少した21,152千円を考慮すると19,221千円の減少である。

資産取得時に財源とした補助金等（長期前受金）を、減価償却に対応して収益化した長期前受金戻入は、4,037千円(2.8%)減少した138,610千円になっている。

なお、特別利益は、建設改良費に充てた企業債に係る元金償還金への繰入である。

収益の目別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業収益	264,599	57.8	282,604	57.7	△ 18,005	△ 6.4
給水収益	262,812	57.4	260,881	53.3	1,932	0.7
その他営業収益	1,786	0.4	21,723	4.4	△ 19,937	△ 91.8
営業外収益	183,575	40.1	187,424	38.3	△ 3,849	△ 2.1
受取利息及び配当金	-	-	-	-	-	-
補助金	44,966	9.8	44,777	9.1	189	0.4
長期前受金戻入	138,610	30.3	142,647	29.1	△ 4,037	△ 2.8
雑収益	-	-	-	-	-	-
特別利益	9,442	2.1	19,772	4.0	△ 10,329	△ 52.2
合 計	457,617	100	489,800	100	△ 32,183	△ 6.6

決算審査資料第2表

(2) 費用

総費用（費用合計）は、461,908千円で前年度に比べて9,973千円(2.1%)減少しており、営業費用が434,970千円で総費用の約9割を占めている。

特別損失は8,283千円である。

費用の目別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業費用	434,970	94.2	428,227	90.7	6,744	1.6
原水費	203,132	44.0	208,281	44.1	△ 5,149	△ 2.5
配水及び給水費	53,898	11.7	46,551	9.9	7,348	15.8
総係費	34,571	7.5	24,314	5.2	10,257	42.2
減価償却費	141,759	30.7	145,091	30.7	△ 3,333	△ 2.3
資産減耗費	1,610	0.3	3,989	0.8	△ 2,379	△ 59.6
営業外費用	18,655	4.0	19,206	4.1	△ 550	△ 2.9
支払利息	14,192	3.1	15,372	3.3	△ 1,180	△ 7.7
消費税及び地方消費税	-	-	-	-	-	-
雑支出	4,464	1.0	3,834	0.8	630	16.4
特別損失	8,283	1.8	24,449	5.2	△ 16,166	△ 66.1
合 計	461,908	100	471,881	100	△ 9,973	△ 2.1

決算審査資料第2表

4 財政状態

資産及び負債・資本は、前年度に比べ 22,022 千円(0.6%)減少した 3,513,060 千円になっている。

(1) 資産

資産の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固定資産	3,374,743	96.1	3,408,978	96.4	△ 34,235	△ 1.0
有形固定資産	3,374,743	96.1	3,407,283	96.4	△ 32,539	△ 1.0
土地	42,944	1.2	42,944	1.2	0	0.0
建物	11,131	0.3	11,760	0.3	△ 628	△ 5.3
構築物	3,007,886	85.6	3,053,582	86.4	△ 45,696	△ 1.5
機械及び装置	296,333	8.4	284,070	8.0	12,263	4.3
車両運搬具	882	0.0	1,180	0.0	△ 299	△ 25.3
工具器具及び備品	1,249	0.0	1,205	0.0	45	3.7
建設仮勘定	14,319	0.4	12,543	0.4	1,776	14.2
無形固定資産	0	0.0	1,696	0.0	△ 1,696	△ 100.0
ソフトウェア	0	0.0	1,696	0.0	△ 1,696	△ 100.0
流動資産	138,316	3.9	126,104	3.6	12,213	9.7
現金預金	100,524	2.9	73,088	2.1	27,435	37.5
未収金	22,761	0.6	16,649	0.5	6,112,147	36.7
貯蔵品	7,032	0.2	7,166	0.2	△ 135	△ 1.9
前払費用	8,000	-	29,200	-	-	-
資産合計	3,513,060	100	3,535,082	100	△ 22,022	△ 0.6

決算審査資料第3表

固定資産は 3,374,743 千円で、前年度に比べ 34,235 千円(1.0%)減少している。これは、主に有形固定資産の構築物の減少によるものである。

(2) 負債及び資本

負債・資本の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
負債	3,448,656	98.2	3,466,387	98.1	△ 17,731	△ 0.5
固定負債	878,528	25.0	826,173	23.4	52,355	6.3
企業債	878,528	25.0	826,173	23.4	52,355	6.3
流動負債	113,704	3.2	100,538	2.8	13,166	13.1
企業債	59,345	1.7	59,584	1.7	△ 239	△ 0.4
未払金	51,865	1.5	39,250	1.1	12,614	32.1
賞与引当金	2,495	0.1	1,704	0.0	791	46.4
繰延収益	2,456,424	69.9	2,539,676	71.8	△ 83,252	△ 3.3
長期前受金	5,773,480	164.3	5,737,464	162.3	36,016	0.6
収益化累計額	△ 3,317,056	△ 94.4	△ 3,197,788	△ 90.5	△ 119,268	△ 3.7
資本	64,403	1.8	68,695	1.9	△ 4,292	△ 6.2
資本金	-	-	-	-	-	-
剰余金	64,403	1.8	68,695	1.9	△ 4,292	△ 6.2
資本剰余金	37,672	1.1	37,672	1.1	0	0.0
利益剰余金	26,732	0.8	31,023	0.9	△ 4,292	△ 13.8
負債資本合計	3,513,060	100	3,535,082	100	△ 22,022	△ 0.6

決算審査資料第3表

負債総額は 3,448,656 千円で、前年度に比べ 17,731 千円(0.5%)減少している。

資本総額は 64,403 千円で、前年度に比べ 4,292 千円(6.2%)減少している。

固定負債は 878,528 千円で、前年度に比べて 52,355 千円(6.3%)増加している。

流動負債は 113,704 千円で、前年度に比べて 13,166 千円(13.1%)増加している。これは、主に工事代金未払金が増加したことによるものである。

剰余金は 64,403 千円で、前年度に比べて 4,292 千円(6.2%)減少している。これは、未処分利益剰余金の当年度純利益が減少したことによるものである。

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは 9,990 千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは 74,616 千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは 83,486 千円増加した結果、資金は 18,860 千円増加した。

(税抜 単位：千円)

区 分	決算額		増減額
	3年度	2年度	
1 業務活動によるキャッシュフロー	27,935	17,945	9,990
当年度純利益(△は純損失)	△ 4,292	17,918	△ 22,210
減価償却費	141,759	145,091	△ 3,333
固定資産除却費	9,892	25,921	△ 16,029
賞与引当金の増減額(△は減少)	791	-	皆増
長期前受金戻入額	△ 148,052	△ 162,419	14,367
支払利息	14,192	15,372	△ 1,180
未収金の増減額(△は増加)	△ 6,112	△ 1,052	△ 5,060
未払金の増減額(△は減少)	12,614	10,434	2,180
たな卸資産の増減額(△は増加)	135	2,251	△ 2,116
前払費用の増減額(△は増加)	21,200	20,200	1,000
小 計	42,127	33,317	8,810
利息の支払額	△ 14,192	△ 15,372	1,180
2 投資活動によるキャッシュフロー	△ 52,616	22,000	△ 74,616
固定資産の取得による支出	△ 117,416	△ 35,770	△ 81,646
他会計補助金による収入	64,800	57,770	7,030
工事負担金による収入	-	-	-
3 財務活動によるキャッシュフロー	52,116	△ 31,370	83,486
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	111,700	26,400	85,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 59,584	△ 57,770	△ 1,814
資金増加額(又は減少額)	27,435	8,575	18,860
資金期首残高	73,088	64,513	8,575
資金期末残高	100,524	73,088	27,435

決算審査資料第4表

5 むすび

当年度の経営成績について、総収益は前年度に比べ 3,218 万円(6.6%)減少した 4 億 5,762 万円で、総費用は 997 万円(2.1%)減少した 4 億 6,191 万円となった。その結果、純利益は 2,221 万円(124.0%)減少した△429 万円を生じ、前年度繰越利益剰余金 3,102 万円を足した繰越利益剰余金は 2,673 万円となっている。

収益の減少は、主に営業収益の減少によるものである。費用の減少は、配水及び給水費、総係費が増となったが、原水費、減価償却費、資産減耗費、支払利息が減少したことによるものである。

当年度の建設改良事業は、管路の整備を目的とした敷設工事などは実施されていないが、施設の最適化を目的としたポンプ所の更新工事が実施されており、水道施設の継続的な維持管理に努めている。

給水状況については、前年度と比べて給水人口は 6,981 人で 163 人減少し、年間有収水量は 93 千 m^3 減少した 112 万 6 千 m^3 となっている。給水収益は 2 億 6,281 万円で、前年度と比べて 193 万円増加しているが、前年度実施された水道料金無償化事業による交付金約 2,100 万円をその他営業収益に計上したことを考慮すると、実質の給水収益は約 1,900 万円の減少となっている。

改善事業が続けられている有収率は、前年度に比べて 4.0 ポイント改善の 89.7%となっており、2 年間で 6.3%改善されている。現在実施している漏水調査等を進め、今だ低水準にある有収率の更なる改善を期待します。

課題であった水道料金の見直しは、大崎上島町上下水道経営審議会の答申を踏まえて、令和 4 年度より施行の新料金制度が制定された。

今後とも、水道水の安定した供給と安全で良質な水質の維持など、住民の生活に欠かせないライフラインとして、持続可能な経営基盤の確立に努められるよう望みます。

決算審査資料

第 1 表	損益計算書年度比較
第 2 表	貸借対照表年度比較
第 3 表	業務実績表
第 4 表	比較損益計算書
第 5 表	比較貸借対照表
第 6 表	キャッシュフロー計算書年度比較表
第 7 表	経営分析表

水道事業損益計算書年度比較

(単位：円)

第 1 表

	令和 3 年度決算	令和 2 年度決算	比 較(3年度-2年度)
1 営業収益			
(1) 給水収益	262,812,425	260,880,910	1,931,515
(2) その他営業収益	1,786,359	21,723,282	△ 19,936,923
営業収益計	264,598,784	282,604,192	△ 18,005,408
2 営業費用			
(1) 原水費	203,132,145	208,281,380	△ 5,149,235
(2) 配水及び給水費	53,898,421	46,550,820	7,347,601
(4) 総係費	34,570,853	24,313,672	10,257,181
(5) 減価償却費	141,758,965	145,091,480	△ 3,332,515
(6) 資産減耗費	1,609,699	3,989,155	△ 2,379,456
営業費用計	434,970,083	428,226,507	6,743,576
営業損失	△ 170,371,299	△ 145,622,315	△ 24,748,984
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	0	0	0
(2) 補助金	44,965,748	44,776,861	188,887
(3) 長期前受金戻入	138,609,507	142,646,930	△ 4,037,423
(6) 雑収益	0	0	0
営業外費用計	183,575,255	187,423,791	△ 3,848,536
4 営業外費用			
(1) 支払利息	14,191,698	15,371,861	△ 1,180,163
(2) 消費税及び地方消費税	0	0	0
(3) 雑支出	4,463,720	3,833,999	629,721
営業外費用計	18,655,418	19,205,860	△ 550,442
営業外収益・費用計	164,919,837	168,217,931	△ 3,298,094
経常利益	△ 5,451,462	22,595,616	△ 28,047,078
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0	0	0
(2) その他特別利益	9,442,483	19,771,572	△ 10,329,089
特別利益計	9,442,483	19,771,572	△ 10,329,089
6 特別損失			
(4) 過年度損益修正損	476	0	476
(5) その他特別損失	8,282,225	24,448,812	△ 16,166,587
特別損失計	8,282,701	24,448,812	△ 16,166,111
特別利益・損失計	1,159,782	△ 467,240	5,837,022
当該年度純利益	△ 4,291,680	17,918,376	△ 22,210,056
前年度繰越利益剰余金	31,023,257	13,104,881	17,918,376
当年度未処分利益剰余金	26,731,577	31,023,257	△ 4,291,680

水道事業貸借対照表年度比較

(単位：円)

第 2 表

	令和3年度決算	令和2年度決算	比較(3年度－2年度)
資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地	42,943,509	42,943,509	0
イ 建物	30,448,017	30,448,017	0
減価償却累計額	△ 19,316,589	△ 18,688,358	△ 628,231
	11,131,428	11,759,659	△ 628,231
ウ 構築物	5,631,140,743	5,572,235,743	58,905,000
減価償却累計額	△ 2,623,255,121	△ 2,518,654,067	△ 104,601,054
	3,007,885,622	3,053,581,676	△ 45,696,054
エ 機械及び装置	900,337,707	885,091,119	15,246,588
減価償却累計額	△ 604,004,950	△ 601,021,140	△ 2,983,810
	296,332,757	284,069,979	12,262,778
オ 車両運搬具	2,260,000	2,260,000	0
減価償却累計額	△ 1,378,500	△ 1,080,000	△ 298,500
	881,500	1,180,000	△ 298,500
カ 工具器具及び備品	10,302,850	9,875,050	427,800
減価償却累計額	△ 9,053,478	△ 8,670,196	△ 383,282
	1,249,372	1,204,854	44,518
ク 建設仮勘定	14,319,000	12,543,000	1,776,000
有形固定資産合計	3,374,743,188	3,407,282,677	△ 32,539,489
(2) 無形固定資産			
ア ソフトウェア	0	1,695,600	△ 1,695,600
無形固定資産合計	0	1,695,600	△ 1,695,600
固定資産合計	3,374,743,188	3,408,978,277	△ 34,235,089
2 流動資産			
(1) 現金預金	100,523,811	73,088,457	27,435,354
(2) 未収金	22,760,838	16,648,691	6,112,147
(3) 貯蔵品	7,031,690	7,166,379	△ 134,689
(4) 前払費用	8,000,000	29,200,000	△ 21,200,000
流動資産合計	138,316,339	126,103,527	12,212,812
資 産 合 計	3,513,059,527	3,535,081,804	△ 22,022,277
負 債 の 部			
3 固定負債			
(1) 企業債	878,527,982	826,172,690	52,355,292
固定負債合計	878,527,982	826,172,690	52,355,292
4 流動負債			
(1) 企業債	59,344,708	59,584,054	△ 239,346
(2) 未払金	51,864,537	39,250,239	12,614,298
(3) 賞与引当金	2,494,771	1,703,676	791,095
流動負債合計	113,704,016	100,537,969	13,166,047
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	5,773,479,942	5,737,464,104	36,015,838
(2) 収益化累計額	△ 3,317,055,681	△ 3,197,787,907	△ 119,267,774
繰延収益合計	2,456,424,261	2,539,676,197	△ 83,251,936
負 債 合 計	3,448,656,259	3,466,386,856	△ 17,730,597
資 本 の 部			
6 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国庫補助金	5,195,534	5,195,534	0
イ 他会計補助金	31,990,588	31,990,588	0
ウ 工事負担金	287,969	287,969	0
エ 受贈財産評価額	197,600	197,600	0
資本剰余金合計	37,671,691	37,671,691	0
(2) 利益剰余金			
ア 当年度末処理欠損金	26,731,577	31,023,257	△ 4,291,680
利益剰余金合計	26,731,577	31,023,257	△ 4,291,680
剰余金合計	64,403,268	68,694,948	△ 4,291,680
資本合計	64,403,268	68,694,948	△ 4,291,680
負債資本合計	3,513,059,527	3,535,081,804	△ 22,022,277

業 務 実 績 表

第 3 表

区 分	単 位	3年度	2年度	31年度	30年度	すう勢比				備 考
						3年度	2年度	31年度	30年度	
総 人 口	人	6,981	7,144	7,308	7,382	94.6	96.8	99.0	100	年度末現在
計 画 給 水 人 口	人	7,825	7,825	7,825	7,825	100.0	100.0	100.0	100	年度末現在
給 水 人 口	人	6,951	7,114	7,278	7,352	94.5	96.8	99.0	100	年度末現在
給 水 普 及 率	%	99.6	99.6	99.6	99.6	100.0	100.0	100.0	100	給水人口÷総人口×100
計 画 給 水 量	m ³	5,663	5,663	5,663	5,663	100.0	100.0	100.0	100	
1 日 最 大 配 水 量	m ³	4,708	5,261	5,117	4,932	95.5	106.7	103.8	100	
1 人 1 日 最 大 配 水 量	ℓ	677	740	703	671	101.0	110.2	104.8	100	1日最大配水量÷給水人口
年 間 総 配 水 量	m ³	1,254,660	1,421,971	1,477,675	1,405,627	89.3	101.2	105.1	100	
有 収 水 量	m ³	1,126,045	1,218,840	1,232,572	1,183,334	95.2	103.0	104.2	100	
有 収 率	%	89.7	85.7	83.4	84.2	106.5	101.8	99.0	100	有収水量÷年間総配水量×100

比較貸借対照表

第5表

(税抜き 単位:円、%)

区分	資産の部											
	決算額				構成比				すう勢比			
	3年度	2年度	31年度	30年度	3年度	2年度	31年度	30年度	3年度	2年度	31年度	30年度
固定資産	3,374,743,188	3,408,978,277	3,538,707,584	3,665,665,826	96.1	96.4	97.3	97.3	92.1	93.0	96.5	100
有形固定資産	3,374,743,188	3,407,282,677	3,535,316,384	3,660,579,026	96.1	96.4	97.2	97.2	92.2	93.1	96.6	100
土地	42,943,509	42,943,509	42,943,509	42,943,509	1.2	1.2	1.2	1.1	100.0	100.0	100.0	100
建物	11,131,428	11,759,659	9,504,730	10,049,801	0.3	0.3	0.3	0.3	110.8	117.0	94.6	100
構築物	3,007,885,622	3,053,581,676	3,172,011,615	3,238,977,868	85.6	86.4	87.2	86.0	92.9	94.3	97.9	100
機械及び装置	296,332,757	284,069,979	301,796,007	327,817,696	8.4	8.0	8.3	8.7	90.4	86.7	92.1	100
車両運搬具	881,500	1,180,000	435,250	705,250	0.0	0.0	0.0	0.0	125.0	167.3	61.7	100
工具器具及び備品	1,249,372	1,204,854	1,812,273	2,774,902	0.0	0.0	0.0	0.1	45.0	43.4	65.3	100
建設仮勘定	14,319,000	12,543,000	6,813,000	37,310,000	0.4	0.4	0.2	1.0	38.4	33.6	18.3	100
無形固定資産	0	1,695,600	3,391,200	5,086,800	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	33.3	66.7	100
ソフトウェア	0	1,695,600	3,391,200	5,086,800	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	33.3	66.7	100
流動資産	138,316,339	126,103,527	98,526,745	101,893,529	3.9	3.6	2.7	2.7	135.7	123.8	96.7	100
現金預金	100,523,811	73,088,457	64,513,148	78,478,433	2.9	2.1	1.8	2.1	128.1	93.1	82.2	100
未収金	22,760,838	16,648,691	24,596,288	13,913,315	0.6	0.5	0.7	0.4	163.6	119.7	176.8	100
貯蔵品	7,031,690	7,166,379	9,417,309	9,498,959	0.2	0.2	0.3	0.3	74.0	75.4	99.1	100
前払費用	8,000,000	29,200,000	-	2,822	0.2	0.8	-	0.0	283,486.9	1,034,727.1	皆減	100
資産合計	3,513,059,527	3,535,081,804	3,637,234,329	3,767,559,355	100	100	100	100	99.4	97.2	96.5	100

区分	負債及び資本の部											
	決算額				構成比				すう勢比			
	3年度	2年度	31年度	30年度	3年度	2年度	31年度	30年度	3年度	2年度	31年度	30年度
負債	3,448,656,259	3,466,386,856	3,586,457,757	3,739,402,979	97.6	98.1	98.6	99.3	92.2	92.7	95.9	100
固定負債	878,527,982	826,172,690	859,356,744	864,926,967	24.9	23.4	23.6	23.0	101.6	95.5	99.4	100.0
企業債	878,527,982	826,172,690	859,356,744	864,926,967	24.9	23.4	23.6	23.0	101.6	95.5	99.4	100.0
流動負債	113,704,016	100,537,969	88,289,677	114,862,869	3.2	2.8	2.4	3.0	99.0	87.5	76.9	100.0
企業債	59,344,708	59,584,054	57,770,223	55,299,501	1.7	1.7	1.6	1.5	107.3	107.7	104.5	100.0
未払金	51,864,537	39,250,239	28,815,778	57,937,704	1.5	1.1	0.8	1.5	89.5	67.7	49.7	100.0
賞与引当金	2,494,771	1,703,676	1,703,676	1,625,664	0.1	0.0	0.0	0.0	153.5	104.8	104.8	100.0
繰延収益	2,456,424,261	2,539,676,197	2,638,811,336	2,759,613,143	69.5	71.8	72.5	73.2	89.0	92.0	95.6	100.0
長期前受金	5,773,479,942	5,737,464,104	5,696,935,459	5,687,736,355	163.3	162.3	156.6	151.0	101.5	100.9	100.2	100.0
収益化累計額	△ 3,317,055,681	△ 3,197,787,907	△ 3,058,124,123	△ 2,928,123,212	△ 93.8	△ 90.5	△ 84.1	△ 77.7	113.3	109.2	104.4	100.0
資本	64,403,268	68,694,948	50,776,572	28,156,376	1.8	1.9	1.4	0.7	228.7	244.0	180.3	100.0
資本金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金	64,403,268	68,694,948	50,776,572	28,156,376	1.8	1.9	1.4	0.7	228.7	244.0	180.3	100.0
資本剰余金	37,671,691	37,671,691	37,671,691	37,671,691	1.1	1.1	1.0	1.0	100.0	100.0	100.0	100.0
利益剰余金	26,731,577	31,023,257	13,104,881	△ 9,515,315	0.8	0.9	0.4	△ 0.3	△ 280.9	△ 326.0	△ 137.7	100.0
負債資本合計	3,513,059,527	3,535,081,804	3,637,234,329	3,767,559,355	99	100	100	100	93.2	93.8	96.5	100

キャッシュフロー計算書年度比較表

第 6 表

(税抜き 単位:円、%)

区 分	決算額			
	3年度	2年度	31年度	30年度
1 業務活動によるキャッシュフロー	27,935,154	17,945,309	△ 4,621,285	57,514,491
当年度純利益(△は純損失)	△ 4,291,680	17,918,376	22,620,196	10,815,576
減価償却費	141,758,965	145,091,480	146,826,449	149,997,070
固定資産除却費	9,891,924	25,920,967	32,675,793	2,169,742
賞与引当金の増減額(△は減少)	791,095	-	78,012	△ 275,771
長期前受金戻入額	△ 148,051,990	△ 162,418,502	△ 176,101,308	△ 154,587,362
支払利息	14,191,698	15,371,861	16,552,484	17,610,625
未収金の増減額(△は増加)	△ 6,112,147	△ 1,052,403	△ 1,682,973	26,296,610
未払金の増減額(△は減少)	12,614,298	10,434,461	△ 29,121,926	16,740,482
たな卸資産の増減額(△は増加)	134,689	2,250,930	81,650	6,351,112
前払費用の増減額(△は増加)	21,200,000	20,200,000	2,822	7,032
小 計	42,126,852	33,317,170	11,931,199	75,125,116
利息の支払額	△ 14,191,698	△ 15,371,861	△ 16,552,484	△ 17,610,625
2 投資活動によるキャッシュフロー	△ 52,615,746	22,000,223	△ 6,244,499	△ 7,541,472
固定資産の取得による支出	△ 117,415,800	△ 35,770,000	△ 61,544,000	△ 60,584,544
他会計補助金による収入	64,800,054	57,770,223	55,299,501	53,043,072
工事負担金による収入	-	-	-	-
3 財務活動によるキャッシュフロー	52,115,946	△ 31,370,223	△ 3,099,501	△ 843,072
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	111,700,000	26,400,000	52,200,000	52,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 59,584,054	△ 57,770,223	△ 55,299,501	△ 53,043,072
資金増加額(又は減少額)	27,435,354	8,575,309	△ 13,965,285	49,129,947
資金期首残高	73,088,457	64,513,148	78,478,433	29,348,486
資金期末残高	100,523,811	73,088,457	64,513,148	78,478,433

経営分析表

第7表

項目	単位	3年度	2年度	31年度	30年度	算式	備考
自己資本構成比率	%	71.8	73.8	73.9	74.0	$(\text{資本合計} + \text{繰延収益}) \div \text{負債資本合計} \times 100$	返済の必要のない自己資本等による資本の調達割合を示し、資本構成の安定度をみる指標である。この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。
固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	%	101.5	99.3	99.7	100.4	$\text{固定資産} \div (\text{資本合計} + \text{繰延収益} + \text{固定負債合計}) \times 100$	固定資産の調達財源に占める自己資本等と固定負債の割合を示し、比率が低いほど資金面で安定した経営であるとされている。一般的に100%以下であることが望ましいとされ、100%超えると固定資産の維持調達について流動負債にも依存していることを示している。
流動比率	%	121.6	125.4	111.6	88.7	$\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$	流動資産と流動負債の割合を示し、短期的な支払能力をみる指標である。一般的に200%以上が理想とされているが、100%を下回ると資金繰りが厳しい状態にあることを示している。
総資本回転率	回	0.08	0.08	0.08	0.07	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div \text{平均負債資本合計}$	総資本に対する営業収益の割合を示し、総資本の何倍の営業収益があったかを示す指標である。回転率が大きいほど少ない資本で収益を得ていることになり、資本が効率的に使われているといえる。
固定資産回転率	回	0.08	0.08	0.08	0.07	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div \text{平均固定資産}$	固定資産に対する営業収益の割合を示し、設備利用の適否をみる指標である。回転率が大きいほど施設が有効に稼働していることになり、一方で低い場合は過大投資になっていることが考えられる。
経常収支比率	%	98.80	105.1	105.0	100.9	$\text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$	経常費用に対する経常収入によってどの程度賄われているかを示す指標。この比率が100%未満のときは、収益で費用を賄えず経常損失が生じていることを意味する。
営業収支比率	%	60.8	66.0	66.2	62.9	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div (\text{営業費用} - \text{受託工事費用}) \times 100$	通常の事業活動に要する費用を、事業活動に必要なものとして徴収している営業収益で、どの程度賄われているかを示す指標。この比率が高いほうが望ましい。
総資本経常利益率	%	0.0	0.6	0.6	0.1	$\text{当年度経常利益} \div \text{平均負債資本合計} \times 100$	投下された資本によってもたらされた利益の割合を示すものである。この比率が大きいほど資本が効率的に利用されており、収益性が高いことを示している。